



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6277 URL http://www.hosokawamicon.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 細川 悦男  
 代表執行役員  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
 総務・経理統括  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	12,698	17.4	1,489	101.7	1,521	71.8	767	23.3
29年9月期第1四半期	10,815	1.5	738	22.6	885	29.9	622	39.1

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 1,152百万円(△53.4%) 29年9月期第1四半期 2,472百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	93.84	93.46
29年9月期第1四半期	74.38	74.10

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	57,377	34,709	60.4
29年9月期	56,840	33,965	59.6

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 34,640百万円 29年9月期 33,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	7.50	—	50.00	—
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、29年9月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の平成29年9月期第2四半期末の1株当たり配当金は37.50円となり、1株当たり年間配当金は87.50円となります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	8.3	2,400	10.5	2,400	4.3	1,650	0.9	201.75
通期	52,000	5.0	5,300	5.0	5,300	1.5	3,600	0.8	440.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年9月期1Q	8,615,269株	29年9月期	8,615,269株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年9月期1Q	422,867株	29年9月期	436,651株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年9月期1Q	8,181,299株	29年9月期1Q	8,370,912株
----------	------------	----------	------------

※当社は、平成29年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、雇用、所得の改善から個人消費は堅調に推移し、株価はトランプ政権による税制改革法案の成立に伴う期待感などから連日高値を更新しております。欧州においては英国のBrexitの見通しが不透明による企業投資の低迷が見られましたが、全体的に好調な個人消費に加え、輸出と投資も増加し、拡大基調を続けております。日本においては堅調な外需、個人消費、設備投資が続いております。

このような経済環境の中、プラスチック薄膜関連事業は昨年に引き続き好調な受注が続いており、主力の粉体関連事業においては世界的な好景気の追い風を受け、受注が拡大し、業績は総じて堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は160億3千5百万円（前年同期比27.1%の増加）、受注残高は305億2千万円（前年同期比47.0%の増加）、売上高は126億9千8百万円（前年同期比17.4%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は14億8千9百万円（前年同期比101.7%の増加）、経常利益は15億2千1百万円（前年同期比71.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6千7百万円（前年同期比23.3%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉砕・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

食品関係、磁石などの電子材料向け、化学や鉱産物向けなど万遍なく受注が拡大いたしました。

これらの結果、受注高は131億4千6百万円（前年同期比34.8%の増加）、受注残高は214億8千万円（前年同期比45.2%の増加）となり、売上高は95億3千3百万円（前年同期比24.6%の増加）となりました。セグメント利益は13億2千8百万円（前年同期比119.8%の増加）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国向けの他、南米、欧州など、全般的に良好な受注環境が続いております。

これらの結果、受注高は28億8千8百万円（前年同期比0.8%の増加）、受注残高は90億4千万円（前年同期比51.6%の増加）となり、売上高は31億6千5百万円（前年同期比0.1%の増加）となりました。セグメント利益は4億2千万円（前年同期比7.0%の増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、仕掛品の増加などにより5億3千7百万円増加し、573億7千7百万円となりました。負債は、未払費用の減少などにより2億6百万円減少し、226億6千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより7億4千3百万円増加し、347億9百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,446	17,871
受取手形及び売掛金	11,761	11,022
製品	2,637	2,725
仕掛品	2,100	2,762
原材料及び貯蔵品	1,637	1,853
繰延税金資産	630	558
その他	1,083	1,025
貸倒引当金	△175	△162
流動資産合計	37,122	37,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,904	17,034
機械装置及び運搬具	10,728	10,691
土地	4,476	4,495
建設仮勘定	25	57
その他	2,013	2,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,062	△17,207
有形固定資産合計	17,086	17,141
無形固定資産		
のれん	114	104
その他	226	238
無形固定資産合計	341	343
投資その他の資産		
投資有価証券	1,661	1,818
繰延税金資産	396	197
その他	238	226
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,289	2,234
固定資産合計	19,717	19,719
資産合計	56,840	57,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577	6,165
1年内返済予定の長期借入金	294	252
未払費用	2,512	1,738
未払法人税等	832	605
繰延税金負債	99	188
前受金	4,919	5,173
賞与引当金	427	167
役員賞与引当金	68	26
製品保証引当金	616	513
ポイント引当金	65	67
工場建替関連費用引当金	102	91
その他	1,139	1,479
流動負債合計	16,656	16,469
固定負債		
長期借入金	1,657	1,621
工場建替関連費用引当金	63	63
退職給付に係る負債	4,250	4,254
繰延税金負債	82	141
その他	163	117
固定負債合計	6,217	6,198
負債合計	22,874	22,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,146	5,124
利益剰余金	19,514	19,873
自己株式	△1,925	△1,865
株主資本合計	37,232	37,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	410
繰延ヘッジ損益	28	15
為替換算調整勘定	△3,185	△2,886
退職給付に係る調整累計額	△525	△528
その他の包括利益累計額合計	△3,372	△2,988
新株予約権	105	69
純資産合計	33,965	34,709
負債純資産合計	56,840	57,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,815	12,698
売上原価	6,961	7,866
売上総利益	3,853	4,832
販売費及び一般管理費	3,115	3,343
営業利益	738	1,489
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	3	10
為替差益	169	—
その他	15	27
営業外収益合計	200	52
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	—	2
デリバティブ評価損	37	—
その他	10	13
営業外費用合計	53	19
経常利益	885	1,521
特別利益		
固定資産売却益	10	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
固定資産除売却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	895	1,528
法人税等	273	760
四半期純利益	622	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	767

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	622	767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	101
繰延ヘッジ損益	△45	△12
為替換算調整勘定	1,731	299
退職給付に係る調整額	△27	△3
その他の包括利益合計	1,849	384
四半期包括利益	2,472	1,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,472	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	418	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当2.50円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	408	50.00	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金

(注) 平成29年4月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることなどを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当社グループの米国子会社において改正後の法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産が301百万円減少し、当第1四半期連結累計期間における法人税等が301百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653	3,162	10,815	—	10,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	7,656	3,162	10,818	△3	10,815
セグメント利益	604	392	996	△258	738

(注) 1 セグメント利益の調整額△258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,533	3,165	12,698	—	12,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,533	3,165	12,698	—	12,698
セグメント利益	1,328	420	1,748	△258	1,489

(注) 1 セグメント利益の調整額△258百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。